



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL <https://www.chimney.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,925	△52.2	△2,491	—	3,299	—	1,815	—
2021年3月期第2四半期	6,125	△71.3	△3,761	—	△2,716	—	△3,379	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,789百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △3,320百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	94.09	—
2021年3月期第2四半期	△175.80	—

(参考) EBITDA 2022年3月期第2四半期 3,801百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △2,172百万円(—%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,197	6,767	29.2
2021年3月期	20,083	4,978	24.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,764百万円 2021年3月期 4,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△0.2	△3,000	—	3,200	—	1,100	—	57.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	19,340,800株	2021年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	47,827株	2021年3月期	47,790株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	19,292,984株	2021年3月期2Q	19,222,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
3. その他	13
(継続企業の前提に関する重要事象等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。第1四半期末時点で沖縄県のみが発出されていた緊急事態宣言は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、7月中旬には、東京都で4回目の宣言が発出されました。その後、第2四半期末までの間において、21都道府県で緊急事態宣言が発出され、その他の地域においてもまん延防止等重点措置が適用されることとなりました。

外食業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による営業時間の短縮や休業要請、外出及び会食の自粛要請などにより、売上高は大きく影響を受け、引き続き大変厳しい状況が続いております。一方、ワクチン接種が進展しており、今後の経済活動の再開が期待されておりますが、感染再拡大によるいわゆる第6波の懸念は払拭されておられません。

このような状況のなか、当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する社会的責任を果たすべく、多くの店舗において休業を実施し、営業店舗においてはテーブル及び調理器具等のアルコール消毒、店内換気の実施、店内へのアルコール消毒液の設置、客席へのパーティション設置など、お客様と従業員の安全・安心を第一として、営業に努めてまいりました。withコロナへの対応としましては、食事需要及びご家族での利用に対応するとともに、テイクアウトスペースの設置、テイクアウト及びデリバリーメニューの強化、配膳ロボット、卓上サーバーの導入、スマホオーダーへの対応を進めてまいりました。第2四半期末時点で、配膳ロボットは49台（10月末53台）、卓上サーバーは2店舗（10月末8店舗）で導入を完了しております。また、お客様のニーズの変化に対応するため、安べゑ（第2四半期末37店舗）、牛星（第2四半期末25店舗）のほか、FC店を中心として、ハイブリッド業態（例えば、はなの舞+焼肉牛星など、1店舗の中に2つの業態を取り入れた店舗）の店舗造りを進め、第2四半期末においては8店舗となりました。コントラクト事業におきましては、感染拡大防止に努めながら、引き続き、安全安心な「また行きたくなる店舗作り」を心掛けております。

コスト面につきましては、損益分岐点の引き下げのため、昨年度において見直しを実行し、削減・節約した販売費及び一般管理費の各費目について、その削減・節約の継続に努め、その結果、販管費は、新型感染症対応による損失を販管費から特別損失に振り替える前の金額で、3,236百万円（前年同期比35.6%減）減少いたしました。

また、資金面におきましては、上述の販管費コントロールに加え、雇用調整助成金、感染拡大防止協力金及び上期中に実行した借入金などにより、手元資金を確保しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,925百万円（前年同期比52.2%減）、営業損失は2,491百万円（前年同期は3,761百万円の営業損失）となりました。経常利益につきましては、雇用調整助成金1,112百万円及び新型感染症拡大防止協力金4,689百万円の計上により、3,299百万円（前年同期は2,716百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、新型感染症対応による損失1,277百万円の計上等により、1,815百万円（前年同期は3,379百万円の純損失）となりました。新型感染症拡大防止協力金につきましては、当第2四半期連結累計期間におきまして、当該協力金の支給申請の実施により、当社グループ合計で4,689百万円計上しております。なお、4,689百万円のうち、902百万円が2021年3月31日までの実施分に係る協力金であり、3,786百万円が4月1日から9月30日までの実施分に係る協力金となっております。

当第2四半期連結累計期間の店舗数につきましては、以下のとおりであります。

	前期末	新規出店	閉店	F C 転換数	直営 転換数	第2 四半期末
直営店	276		△21	△4	2	253
コントラクト店	90					90
全直営店計	366	—	△21	△4	2	343
F C店	201	2	△24	4	△2	181
直営・F C店計	567	2	△45	—	—	524

(連結子会社)

(株)紅フーズ コーポレーション	17	1				18
めっちゃ魚が 好き(株)	10					10
(株)シーズライフ	10					10
当社グループ合計	604	3	△45	—	—	562

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて3,113百万円増加し、23,197百万円となりました。この主な要因は、差入保証金が476百万円減少した一方で、現金及び預金が1,557百万円、未収入金が2,562百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて1,324百万円増加し、16,429百万円となりました。この主な要因は、買掛金が292百万円、店舗閉鎖損失引当金が224百万円、資産除去債務が369百万円減少した一方で、有利子負債が1,991百万円、前受収益が499百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,789百万円増加し、6,767百万円となりました。この主な要因は、当第2四半期連結累計期間の業績により親会社株主に帰属する四半期純利益を1,815百万円計上したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により388百万円減少、投資活動により46百万円減少、財務活動により1,991百万円増加した結果、前連結会計年度末より1,557百万円増加し7,816百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、388百万円（前年同期は3,306百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が1,820百万円、減価償却費が209百万円、のれん償却額が250百万円、法人税等の還付額が205百万円あった一方で、仕入債務が292百万円減少し、新型感染症拡大防止協力金に係る未収入金が2,718百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、46百万円（前年同期は268百万円の減少）となりました。主な内訳は、差入保証金の回収による収入が536百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が213百万円、固定資産の除却による支出が358百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、1,991百万円（前年同期は7,895百万円の増加）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が16百万円、リース債務の返済による支出が52百万円あった一方で、長期借入れによる収入が2,060百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月6日に公表いたしました通期の連結業績予想につきまして、修正を行っております。具体的な内容につきましては、本日（2021年11月9日）公表いたしました「第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,259,428	7,816,562
売掛金	175,910	32,970
F C債権	548,488	551,713
商品	196,520	184,304
貯蔵品	24,017	22,153
未収入金	1,039,974	3,602,936
その他	399,414	321,821
貸倒引当金	△387,729	△355,130
流動資産合計	8,256,025	12,177,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,731,980	1,629,654
その他（純額）	205,352	259,710
有形固定資産合計	1,937,332	1,889,364
無形固定資産		
のれん	4,517,314	4,266,603
その他	90,869	77,998
無形固定資産合計	4,608,184	4,344,602
投資その他の資産		
差入保証金	4,610,968	4,134,372
その他	682,393	662,876
貸倒引当金	△11,375	△11,416
投資その他の資産合計	5,281,986	4,785,832
固定資産合計	11,827,503	11,019,799
資産合計	20,083,529	23,197,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,163	140,715
F C 債務	41,365	22,172
短期借入金	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	32,700	32,700
未払法人税等	3,859	61,337
賞与引当金	179,832	173,568
店舗閉鎖損失引当金	354,941	130,308
資産除去債務	502,376	198,991
その他	1,048,513	1,357,913
流動負債合計	12,596,753	12,117,707
固定負債		
長期借入金	213,815	2,257,465
退職給付に係る負債	199,104	205,829
資産除去債務	964,305	898,665
その他	1,131,048	949,678
固定負債合計	2,508,272	4,311,637
負債合計	15,105,025	16,429,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,840,669	7,840,669
利益剰余金	△2,662,368	△846,923
自己株式	△101,006	△101,055
株主資本合計	5,177,293	6,992,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△219,738	△237,024
退職給付に係る調整累計額	17,186	8,593
その他の包括利益累計額合計	△202,552	△228,431
非支配株主持分	3,761	3,526
純資産合計	4,978,503	6,767,784
負債純資産合計	20,083,529	23,197,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,125,135	2,925,425
売上原価	1,854,651	844,328
売上総利益	4,270,483	2,081,096
販売費及び一般管理費	8,031,957	4,572,590
営業損失(△)	△3,761,474	△2,491,493
営業外収益		
受取利息	1,628	1,422
受取配当金	1,500	1,710
受取手数料	9,215	8,558
雇用調整助成金	1,040,379	1,112,993
新型コロナウイルス拡大防止協力金	—	4,689,509
その他	92,922	21,075
営業外収益合計	1,145,645	5,835,270
営業外費用		
支払利息	5,927	42,932
持分法による投資損失	86,125	—
貸倒引当金繰入額	6,200	—
支払補償費	1,194	—
その他	770	1,615
営業外費用合計	100,218	44,547
経常利益又は経常損失(△)	△2,716,047	3,299,229
特別利益		
固定資産売却益	—	1,790
受取補償金	30,000	—
特別利益合計	30,000	1,790
特別損失		
固定資産売却損	1,224	—
固定資産除却損	4,843	10,207
減損損失	376,136	103,722
店舗閉鎖損失引当金繰入額	80,579	60,382
新型コロナウイルス対応による損失	1,054,427	1,277,401
早期割増退職金	144,940	—
その他	23,824	29,030
特別損失合計	1,685,978	1,480,744
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,372,025	1,820,275
法人税、住民税及び事業税	79,126	60,383
法人税等調整額	△1,071,606	△55,317
法人税等合計	△992,480	5,065
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,379,545	1,815,209
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△220	△235
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,379,324	1,815,445

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,379,545	1,815,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,852	△17,286
退職給付に係る調整額	8,827	△8,593
その他の包括利益合計	58,680	△25,879
四半期包括利益	△3,320,865	1,789,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,320,644	1,789,566
非支配株主に係る四半期包括利益	△220	△235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,372,025	1,820,275
減価償却費	281,851	209,114
減損損失	376,136	103,722
のれん償却額	255,769	250,710
長期前払費用償却額	8,488	6,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,397	△32,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	189,766	△6,264
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△82,881	△224,633
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,814	△1,868
受取利息及び受取配当金	△3,128	△3,132
支払利息	5,927	42,932
持分法による投資損益(△は益)	86,125	—
固定資産売却損益(△は益)	1,224	△1,790
固定資産除却損	4,843	10,207
受取補償金	△30,000	—
雇用調整助成金	△1,040,379	△1,112,993
新型コロナウイルス拡大防止協力金	—	△4,689,509
早期割増退職金	144,940	—
売上債権の増減額(△は増加)	103,537	142,940
棚卸資産の増減額(△は増加)	90,130	14,080
F C債権の増減額(△は増加)	△107,532	△3,224
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,285	△292,448
F C債務の増減額(△は減少)	△129,552	△19,193
未払金の増減額(△は減少)	△358,079	△170,140
その他	398,406	439,040
小計	△4,387,131	△3,518,127
利息及び配当金の受取額	3,084	3,132
補償金の受取額	30,000	—
利息の支払額	△10,711	△44,006
雇用調整助成金の受取額	872,287	996,845
新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取額	—	1,971,006
法人税等の支払額	△85,253	△2,904
法人税等の還付額	271,939	205,915
リース解約金の支払額	△715	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,306,500	△388,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△207,006	△213,510
固定資産の売却による収入	521	1,790
固定資産の除却による支出	△88,352	△358,188
差入保証金の差入による支出	△24,422	△38,308
差入保証金の回収による収入	246,389	536,088
預り保証金の返還による支出	△216,498	△9,330
預り保証金の受入による収入	49,620	40,363
その他	△28,889	△5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,637	△46,179

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000,000	—
長期借入れによる収入	200,000	2,060,000
長期借入金の返済による支出	△213,681	△16,350
自己株式の取得による支出	—	△49
配当金の支払額	△508	△58
割賦債務の返済による支出	△1,440	—
リース債務の返済による支出	△89,243	△52,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,895,126	1,991,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,319,989	1,557,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,142	6,259,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,754,131	7,816,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(有償支給取引)

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(他社ポイント)

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,294千円減少し、売上原価は50,357千円減少し、販売費及び一般管理費は3,879千円減少し、営業損失が57千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、売掛金が6,033千円減少、未収入金が6,033千円増加し、流動負債のその他が2,835千円増加しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この状況に対応すべく、前連結会計年度において取引金融機関の当座貸越契約の中から、100億円の借入れを実行し、当第2四半期連結累計期間において、新たな金融機関から20億円の借入れを実行しております。また、雇用調整助成金や感染拡大防止協力金の支給申請を実施しており、これらにより必要な運転資金を確保しております。今後につきましては、感染再拡大の懸念はあるものの、感染防止対策等の取り組みやワクチン接種が進んでおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は一定程度抑えられ、売上高は緩やかに回復していくものと想定しております。また、利益におきましては、状況の長期化に備えて、売上原価及び人件費のコントロール、不採算店舗の閉店、経費の見直しによるコスト削減を実行し、損益分岐点の引き下げを図っております。したがって、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。